



実行元年。2009

Move!! for the future

平成21年度一般会計当初予算のPOINT

平成21年2月17日



1 平成21年度一般会計当初予算の概要

1 攻めの予算、実践型の予算を実現

アクセラを踏む！

未曾有の経済危機を迎えて緊急的な雇用の確保や産業振興計画の実践による本県経済体質の抜本的な強化が必要

学力・体力の低下という教育危機への対応が必要

人口の減少が進み中山間地域が多い本県の実情に即した「高知型福祉」の実現が必要

仕込み、仕掛けを生かす

! Point 4,187億円（対 1.2%増）の予算を実現
当初予算の規模が対前年度プラスになったのは、平成11年度当初予算以来！

! Point 普通建設事業費は743億円（対 4.2%増）
普通建設事業費が対前年度プラスになるのは、平成8年度当初予算以来！
さらに、国の交付金事業などを活用した2月補正予算での前倒しを加えると...
普通建設事業費は、
849億円を確保（対 + 2月補正の15.6%増）

2 将来にわたって安定的な財政運営を実現

ブレーキを踏む！

県債残高の抑制による将来世代の負担を軽減

事業効果の検証などによる徹底した事業の見直し

一般財源の確保と国の交付金を活用した事業の前倒し

! Point 臨時財政対策債を除いて県債残高を128億円抑制

! Point 予算見積の段階より財源不足額を145億円圧縮

! Point 7月の収支見通しより財政調整的な基金残高は36億円増！

（単位億円、%）

	平成21年度	平成20年度	比較 = -	対前年度比 /
	金額	金額		
(1) 経常的経費	3,418	3,393	25	0.8%
人件費A	1,322	1,338	16	-1.1%
扶助費	109	106	3	2.8%
公債費B	794	805	11	-1.3%
その他	1,192	1,144	48	4.2%
(2) 投資的経費	768	743	25	3.4%
普通建設事業費C	743	713	30	4.2%
災害復旧事業費	25	30	5	-15.1%
総計D	4,187	4,136	51	1.2%
人件費及び公債費を除いた予算の比較				
D - (A+B)	2,070	1,994	76	3.8%
普通建設事業費に2月補正の前倒し分を加えた予算額の比較（21当+ 2月補正 / 当+ 2月補正）				
C+2月補正前倒し分	849	734	115	15.6%

アクセル & ブレーキ

県民サービスの確保

- 1 **産業振興計画の推進に向けて、85億円の予算を計上**
10億円の総合補助金の新設や総合アドバイザーの派遣などにより地域アクションプランを全面的に支援します。「龍馬伝」を契機として観光八策を進め、400万人観光、1000億円産業を目指します。
- 2 **あったか高知・雇用創出プランの実施**
緊急雇用創出・ふるさと雇用再生基金（81億円）を活用し県分で21年度に878人の雇用を確保 3,000人の雇用を目指します。
- 3 **学力向上・いじめ問題等対策計画の推進**
放課後の学び場の確実な設置を進めるとともに、高知市が行う学力向上への取り組みを徹底的に支援します。
- 4 **高知発の新しい支え合いの仕組みづくり**
高齢者、障害者、子ども、子育て中の母親など誰もが集い、支え合える「あったかふれあいセンター」の整備を推進します。
- 5 **きめ細かなインフラ整備による経済の活性化**
普通建設事業費 743億円（対 4.2%増） / 普通建設事業費が対前年度比プラスになるのは平成8年度当初予算以来
国の二次補正や地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して 2月補正で106億円の普通建設事業を実施
21当初+ 2月補正/ 当初+ 2月補正 = +15.6%の大幅増を実現

財政健全化の推進

- 1 **一般財源総額（地方税+地方譲与税+交付税等）の確保**
県税収入は95億円の大幅な減収となったが、地方法人特別譲与税（47億円）の創設や、地方交付税等（臨時財政対策債を含む）が有効求人倍率が低い団体への配慮を国に提案した結果、82億円の増（地域雇用創出推進費47億円を含む）となったことから、一般財源総額では24億円の増を確保。 一般財源総額 2,749億円 21年度 2,773億円 / 24億円の増
- 2 **財源不足額の圧縮**
一般財源総額の確保や地域活性化・生活対策基金などの活用、職員定数の削減や職員給与の抑制、歳出の重点化によって財源不足額を圧縮 予算編成段階 319億円 174億円（145億円の圧縮）
同基金の活用により、21年度当初予算はもとより後年度の事業を前倒しして将来負担を軽減（24億円）、基金の取り崩しを抑え将来の財政収支を好転
- 3 **県債残高を抑制して将来世代の負担を着実に減少**
臨時財政対策債を除き対前年度 128億円（ 2.1%） ピーク時（H12）の約8割まで抑制

2

当初予算の施策体系と重点項目

11の重点項目は別添資料参照

1	経済の活性化 産業振興計画の推進 観光ビッグ・バン。「400万人観光への飛躍」～観光八策/土佐・龍馬出会い博の始動～ あったか高知で、暮らそうよ！～移住促進対策と第一次産業の担い手づくり～	H20 58億円	H21 90億円	32億円の増
2	インフラの充実と有効活用 ヒト・モノ、迎える、運ぶ～公共交通・二次交通の確保と総合物流戦略づくり～ 生活を守る！産業振興につなげる！～インフラの整備と南海地震対策～	H20 627億円 (H 2月補正含む)	H21 675億円 (H 2月補正含む)	48億円の増
3	教育の充実と子育て支援 学力向上・いじめ問題等対策計画の着実な推進～計画の充実強化と課題のある地域への積極的な支援～ まち、むら、子どもたちでいっぱい。～少子化対策の総合的な推進/生み、育てやすい環境づくり～	H20 15億円	H21 80億円	65億円の増
4	県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり (再掲)生活を守る！産業振興につなげる！～インフラの整備と南海地震対策～	H20 43億円	H21 43億円	0.4億円の増
5	日本一の健康長寿県づくり 高知から始まる新しい支え合いのカタチ～あったかふれあいセンターの整備促進～ 元気、イキイキ、みんな長生き～日本一の健康長寿県の実現に向けて～	H20 304億円	H21 323億円	19億円の増
5つの基本政策に横断的にかかわる事業 A life in 中山間～安心して住み続けられる地域を創出～		H20 20億円	H21 21億円	1億円の増
雇用対策など緊急課題への対応 (再掲含む) 県民を守るための緊急雇用対策～あったか高知・雇用創出プラン/3千人の雇用を目指して～		H20 8億円	H21 44億円	36億円の増

3

21年度 **注目** NEW 拡充 の事業 その

1 経済の活性化



NEW 産業振興推進事業 1,042百万円
アドバイザーの派遣と10億円の総合補助金により地域APの実現を総合的に支援します。

NEW 成長分野育成支援事業 118百万円
食品などのテーマごとに専門家による研究会を設置し、成長分野の事業化に向けた取り組みを支援します。

NEW 海外市場販路拡大事業 23百万円
商社への貿易支援の委託や海外マーケットの調査を進め、海外事務所を活用した海外への販路開拓を支援します。

NEW 農産物直販所ステップアップ事業 12百万円
地産地消を推進するため直販所の来店型販売形態の強化と県内の業務筋に対応できる出荷体制の構築を目指します。

NEW 産業技術人材育成事業 18百万円
企業等の技術開発・商品開発力の向上のため、外部の人材による研修や指導を充実し、加工製品の開発支援や技術力の強化を図ります。

NEW 観光交流拡大事業 549百万円
「土佐・龍馬であい博」開催に向けたパビリオンの建設と400万人観光を目指した情報発信施設の整備や二次交通の確保を進めます。

2 インフラの充実と有効活用

NEW 運輸政策推進事業 59百万円
公共交通ネットワークの確保や観光客が利用しやすい二次交通の実現と産業振興のための総合物流戦略づくりを進めます。

NEW 地域活力基盤創造交付金事業 9,574百万円（対 15.5%増）
道路特定財源の一般財源化に伴う新たな交付金を活用して本県の「命の道」の整備を進めます。



3 教育の充実と子育て支援

拡 放課後子どもプラン推進事業 281百万円（当の1.7倍）
小学校の学びの場の実施校を拡充するとともに、新たに教材等の整備や講師の配置を支援します。
また、中学校の放課後学習室の設置について助成を行い、学力向上を目指します。

NEW 高知市への緊急支援事業 136百万円
高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、「教員補助員」の設置などを支援します。また、「放課後学習支援員」を全中学校に51名配置します。

NEW 多子世帯総合支援事業 53百万円
市町村が行う第3子以降への保育料や乳児医療費の無料化等を支援し、多子世帯を応援します。



21年度 **注目** NEW 拡充 の事業 その

4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

拡 公立学校耐震化促進事業
281百万円(2月補正を含む) (当の2.4倍)
平成24年度までに公立小中学校の耐震化率が
82%となるよう、市町村を支援します。



拡 住宅耐震対策事業 155百万円 (当の2.2倍)
南海地震に備えて、既存の木造住宅の耐震診断や耐震改修を
大幅に促進します。

5 日本一の健康長寿県づくり

NEW あったかふれあいセンター事業 150百万円
子育てや生活支援、高齢者・障害者福祉サービスなどを複
合的に提供する地域の支えあいの拠点づくりを進めます。

拡 救急医療対策事業 348百万円 (当の1.7倍)
ドクターヘリの導入に向けた検討を進めるととも
に、救急勤務医への手当を助成するなど、救急医療
体制と医師の確保に取り組みます。

拡 生活習慣病、がん対策推進事業 50百万円 (対 当10%増)
がんや特定健診の受診率向上と県民の健康づくりの意識の
高揚に向けたキャンペーンなどを進めます。

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

拡 中山間地域生活支援総合補助金 210百万円
移動手段や生活水の確保、集落の維持・再生のための支
え合いや安全・安心の仕組みづくりを応援します。

NEW 森林吸収量取引モデル事業 5百万円
低炭素社会のトップランナーとして、間伐による森林の
CO₂吸収量をカーボンオフセットに活用する新たな仕組み
を構築します。



雇用対策など緊急課題への対応

NEW あったか高知・雇用創出プラン事業 3,172百万円
県内の厳しい雇用情勢に対応するため、特に一次産業や健
康福祉分野での積極的な雇用創出に取り組みます。

NEW ジョブカフェこうち・幡多サテライト事業 13百万円
幡多地域におけるきめ細かな就職相談やコンサル
ティングを行います。

拡 離職者等再就職訓練事業 129百万円 (当の12.4倍)
回数、人数を大幅に拡充して、離職者等に対する職業訓練
を実施します。

4

5つの基本政策に基づく県づくり その

1

経済の活性化

産業振興計画の推進（詳細は「産業振興計画」を参照）

- (1) 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る（地産地消・地産外商の推進）

直販所の来店型販売形態の強化や出荷体制の構築を進めるとともに、学校給食への地場産物の活用などにより地産地消の徹底化を図ります。

生産・企画・販売の各段階での総合的なアドバイザーの派遣と総合的な補助金によって地域アクションプランの取り組みを全面的に支援します。

高知県の旬の情報を丸ごと発信するポータルサイトの構築や県外での「ものづくり商談会」の開催を通じた本県のサポーターづくりを進めます。

果敢に貿易に挑戦する事業者を海外事務所との綿密な連携で支援します。
食品加工や製造業を中心とした人材の育成と技術支援アドバイザーの派遣により技術力の向上を進めます。

- (2) 産業間連携の強化

高付加価値化（加工産業化）の推進

食品などのテーマごとに企業や専門家で構成する研究会を設置し、成長分野の事業化への取り組みを重点的に支援します。

埋もれている地域資源や地場産物を発掘し商品化するための仕組みを構築します。

観光産業の戦略的展開

県内観光施設のブラッシュアップや観光タクシー、My遊バスなどの2次交通整備を進めます。

高知駅前に「土佐・龍馬であい博」開催に向けたパビリオンと観光情報発信施設を設置します。

- (3) 足腰を強め新分野へ挑戦

研修費の助成などを通じて農業や漁業の新規就業者の確保を進めます。

J A出資型法人の設立を促進します。

地域協議会の設置や経営セミナーの開催などにより建設業の新分野進出を支援します。

まんがなど新たなコンテンツビジネスの創出を進めます。

2

インフラの充実と有効活用

道路特定財源の一般財源化に伴い創設された「地域活力基盤創造交付金」などを活用して、遅れている本県の社会資本整備を一層進めます。

公共交通ネットワークの確保や観光客が利用しやすい二次交通の実現と産業振興のための総合物流戦略づくりに取り組みます。

市町村が行う情報格差是正のためのブロードバンド環境整備や地デジ対策を支援します。

3

教育の充実と子育て支援

1 教育の充実

高知女子大池キャンパスの整備を進めます。

公立大学法人化する高知工科大学の運営を支援します。

老朽化した土佐海援丸の代船建造のための基本設計を行います。

2 学力向上・いじめ問題対策計画の着実な推進

小中学校の放課後の学び場を確保・充実し、一人ひとりの生徒に寄り添う指導を行い基礎学力の向上を図ります。

学力向上への先進的な取り組みを行う学校を支援し、全県下の学力向上につなげます。

小中学校の連続性のある人間関係づくりや家庭訪問などによる生徒指導を進め、いじめ・不登校などの課題解決を図ります。

3 体力づくりの推進

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に表れた課題解決のための施策の検討と体力向上に向けた運動プログラムを開発します。

運動やスポーツの持つ素晴らしさを体感してもらうためトップアスリートなどの外部人材を活用します。

県内ジュニア選手の優れた人材を発掘・育成し競技力向上につなげます。

5つの基本政策に基づく県づくり その

4 少子化対策の総合的な推進

子どもを生み育てやすい環境を整備するため、第3子以降の保育料と乳児医療費の無料化等を支援します。

安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、市町村が行う妊婦健康診査に要する経費を支援します。

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

南海地震に備え、木造住宅、保育所、幼稚園、公立小中学校、県立学校などの耐震化を加速化するとともに、市町村の自主防災組織活動やヘリポートなどの防災施設の整備を支援します。

5

日本一の健康長寿県づくり

1 地域医療の確保

安芸病院の建て替えや高知医療センター精神科病棟の整備を行い、地域医療提供体制の構築に努めます。

奨学金の貸付や手当などへの助成を通じて産科医や助産師、救急を担う医師等の確保を進めます。

ドクターヘリの導入に向けた検討を進めます。

県内に必要な抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めます。

2 高齢者・障害者福祉サービスの充実・確保

子育てや生活支援、高齢者・障害者福祉サービスなどを複合的に提供する地域の支え合いの拠点（あったかふれあいセンター）づくりを進めます。

潜在的な有資格者の養成や介護福祉奨学資金の貸し付けなどを行い介護人材の確保に努めます。

中山間地域での障害のある方の就労の場を創出するため、小規模な障害者福祉サービス事業所の運営を支援します。

3 自殺予防・ひきこもり対策の拡充

自殺予防センターやひきこもり地域支援センターを設置し、相談体制と関係機関の連携体制を強化します。

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

1 中山間地域への総合対策

水・交通の確保といった中山間地域での暮らしを守るための事業や地域のにぎわいを創出するための事業を総合的に支援します。

中山間の副業型林業者や自伐林家の所得を向上させるための仕組みを構築します。

薬用植物の栽培・利用技術の開発を進めます。

深刻化するシカ被害に対して個体数の調整などの抜本的な対策を講じます。

2 低炭素社会のトップランナーを行く

間伐による森林のCO₂吸収量をカーボンオフセットに活用する制度の構築に取り組みます。

レジ袋の削減などエコポイント制度の拡充に向けた検討を進めます。

雇用対策など緊急課題への対応

ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出臨時特例基金を活用し雇用の創出と地域産業の担い手確保を図ります。

ジョブカフェここのちの幅多サテライトセンターを設置し、西南地域の雇用対策を充実します。

過去最大の離職者訓練枠を確保し、早期就職を支援します。

5

21年度当初・2月補正 公共事業費等調べ

(単位：千円)

区 分	平成21年度				平成20年度				
	当 初 (A)	差 額	前年度比増減(%)		当 初 (B)	1 2月補正後	2月補正額	うち国補正 対応分(C)	2月補正後
		当初増減 (A)-(B)	(A)/(B)	((A)+(C)) /((B)+(D))					
公共事業	31,675,179	518,861	1.6	3.6	32,194,040	34,899,598	27,557	1,023,000	34,927,155
道路	8,086,000	38,000	0.5	1.5	8,124,000	10,024,000	1,064,463	874,000	11,088,463
河川	2,847,800	231,542	8.9	3.7	2,616,258	2,806,258	20,160		2,826,418
砂防	3,243,500	158,500	4.7	4.2	3,402,000	3,494,000	1,325	14,000	3,495,325
都市計画	812,784	875,639	51.9	57.0	1,688,423	1,688,423	20,365		1,668,058
住宅	845,941	9,693	1.2	1.2	836,248	836,248	17,295		818,953
海岸	1,594,500	66,600	4.0	0.8	1,661,100	1,735,100	58,000	110,000	1,793,100
港湾	725,000	16,500	2.3	44.8	708,500	998,500	25,000	25,000	1,023,500
耕地	2,890,311	99,947	3.3	3.3	2,990,258	2,990,258	682,343		2,307,915
林道	2,781,480	368,984	15.3	15.3	2,412,496	2,412,496			2,412,496
治山	3,860,189	5,612	0.1	0.1	3,865,801	3,903,359	320,612		3,582,747
造林	1,202,574	8,118	0.7	0.7	1,194,456	1,316,456	54,440		1,262,016
漁礁	275,000	270,000	5,400.0	5,400.0	5,000	5,000	1,310		3,690
漁港	2,510,100	179,400	6.7	6.7	2,689,500	2,689,500	45,026		2,644,474
国直轄事業負担金	11,767,157	524,839	4.3	4.3	12,291,996	12,991,761	123,730	389,176	12,868,031
地域活力基盤創造交付金	9,574,300	1,281,300	15.5	40.4	8,293,000	8,293,000	1,717,000	2,070,000	10,010,000
公共事業等 計	53,016,636	237,600	0.5	2.9	52,779,036	56,184,359	1,620,827	3,482,176	57,805,186
地方特定道路事業(県単)	1,226,850	968,150	44.1	1.5	2,195,000	2,195,000	993,560	1,000,000	3,188,560
小 計	54,243,486	730,550	1.3	2.9	54,974,036	58,379,359	2,614,387	4,482,176	60,993,746
災害公共事業	2,445,087	432,836	15.0	15.0	2,877,923	2,882,008	967,109	0	5,777,577
現年災	2,065,623	25,077	1.2	1.2	2,090,700	2,094,785	941,614	0	5,125,900
過年災	343,644	257,901	42.9	42.9	601,545	601,545	52,384	0	203,288
国直轄事業負担金	35,820	149,858	80.7	80.7	185,678	185,678	77,879	0	448,389
合 計	56,688,573	1,163,386	2.0	2.0	57,851,959	61,261,367	1,647,278	4,482,176	66,771,323

1 公共事業とは、国からの補助(交付金)を受けて県が実施する建設及び災害復旧事業や、国が直接実施する建設及び災害復旧事業に対する県の負担金(国直轄負担金)をいいます。

2 地方特定道路事業(県単)とは、地域が緊急に対応しなければならない課題に因應するため、早急に整備を行う必要がある特定の道路整備のうち県単独事業分をいいます。

6

財政健全化に向けた歳出・歳入改革の取り組み

1 歳出削減に向けた取り組み 約 41億円

(1) 行政のスリム化の推進 約 35億円

定数削減計画の着実な実行 約 19億円

知事部局等 約 7.0億円 (80人)
教育委員会 約 11.6億円 (197人)
公安委員会 約 0.3億円 (3人)



職員給与の抑制 約 16億円

知事等特別職 (30% ~ 5%)
管理職 (5% + 管理職手当 15% ~ 10%)
一般職 (1.85% ~ 0.5%)

(2) 事務事業の抜本的な見直し 約 6億円

財政の健全化に向けた事務事業の見直し
廃止 (8件)、休止 (3件) 0.9億円

県が実施する補助事業の見直し
廃止 (8件)、休止 (1件) 4.9億円

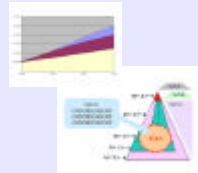
(3) 金利負担の軽減効果を含む公債費負担の平準化 平成21年度当初予算での借換 (6億円)

H22 3.3億円 H23 0.7億円 H24 0.7億円

2 歳入確保に向けた取り組み 約1.5億円

(1) 受益者負担の適正化 約4百万円

使用料手数料の見直し 約1百万円
工業技術センター検査機器使用料ほか



その他の収入確保 約3百万円
広報誌や県庁HPでの広告料収入など

(2) 遊休財産の処分計画に基づく売却 約1.5億円

高知女子大宿舍、県警宿舍跡地ほか

3 財源不足への対応 約174億円

歳入・歳出の両面から財源不足額の圧縮に取り組みましたが、なお一般財源が174億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

これによって財政調整的な基金を99億円取り崩すこととなりますが、20年7月の財政収支の試算で見込んでいた基金残高100億円が136億円に増加しており、将来の財政運営の安定につながるよう対処しています。

地方債の有効活用 75億円
(行政改革等推進債16億円、退職手当債59億円)
財政調整的な基金の取り崩し 99億円
(減債基金のルール外89億円、財政調整基金10億円)

(参考)

グラフと絵で見る平成21年度一般会計当初予算 その

歳入

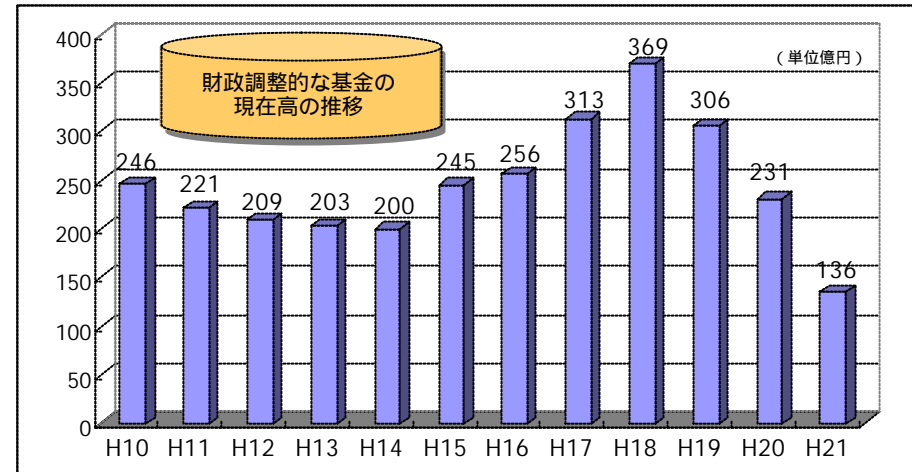
(単位百万円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 一般財源	290,879	69.5	288,594	69.8	2,285	0.8
県税	56,092	13.4	65,547	15.8	9,455	14.4
地方消費税清算金	13,963	3.4	14,831	3.6	868	5.9
地方譲与税	7,243	1.7	2,736	0.7	4,507	164.7
地方交付税等 <small>(ア+イ)</small>	199,992	47.8	191,751	46.4	8,241	4.3
(うち地方交付税)ア	(151,000)	(36.1)	(167,500)	(40.5)	(16,500)	(9.9)
(うち臨時財政対策債)イ	(48,992)	(11.7)	(24,251)	(5.9)	(24,741)	(102.0)
財調基金取崩	1,000	0.2			1,000	
その他	12,589	3.0	13,729	3.3	1,140	8.3
(2) 特定財源	127,803	30.5	124,979	30.2	2,824	2.3
国庫支出金	53,028	12.7	52,045	12.6	983	1.9
県債 <small>工</small>	34,077	8.1	36,856	8.9	2,779	7.5
(うち行政改革等推進債・ 退職手当債)オ	(7,500)	(1.8)	(9,900)	(2.4)	(2,400)	(24.2)
減債基金 <small>(ルール外分)</small> カ	8,871	2.1	10,009	2.4	1,138	11.4
その他	31,827	7.6	26,069	6.3	5,758	22.1
総計 (1)+(2)	418,682	100.0	413,573	100.0	5,109	1.2
県債計 <small>(イ+オ)</small> 再掲	83,069	19.8	61,107	14.8	21,962	35.9
財源不足額 <small>(イ+カ)</small> 再掲	17,371	4.1	19,909	4.8	2,538	12.7

歳出

(単位百万円、%)

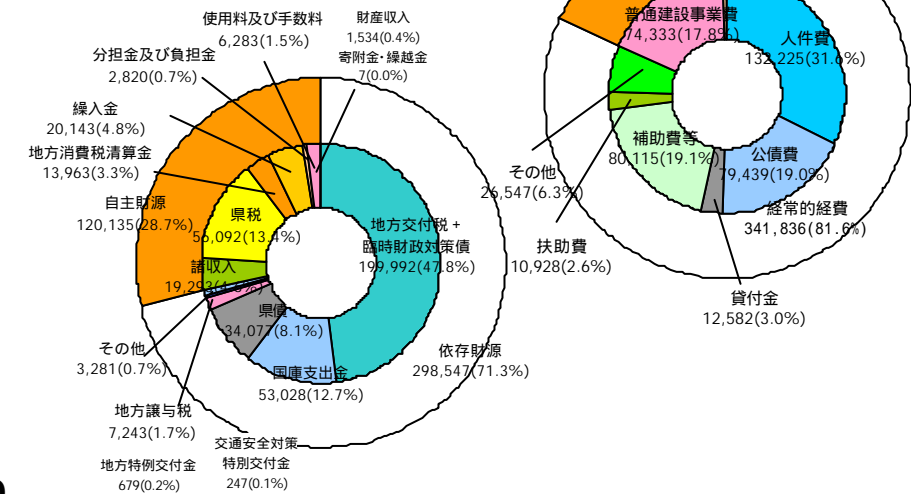
区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
(1) 経常的経費	341,836	81.6	339,271	82.0	2,565	0.8
人件費	132,225	31.6	133,761	32.3	1,536	1.1
(うち退職手当を除く)	(118,644)	(28.3)	(119,511)	(28.9)	(867)	(0.7)
扶助費	10,928	2.6	10,630	2.6	298	2.8
公債費	79,439	18.9	80,462	19.4	1,023	1.3
その他	119,244	28.5	114,418	27.7	4,826	4.2
(2) 投資的経費	76,846	18.4	74,302	18.0	2,544	3.4
普通建設事業費	74,333	17.8	71,342	17.4	2,991	4.2
(うち公共事業等)	(53,017)	(12.7)	(52,779)	(12.8)	(238)	(0.5)
補助事業費	47,025	11.3	47,881	11.6	856	1.8
単独事業費	27,308	6.5	23,461	5.7	3,847	16.4
災害復旧事業費	2,513	0.6	2,960	0.7	447	15.1
総計 (1)+(2)	418,682	100.0	413,573	100.0	5,109	1.2



注) H19までは決算額、H20は2月補正後の見込み、H21は当初予算での取り崩しを反映。

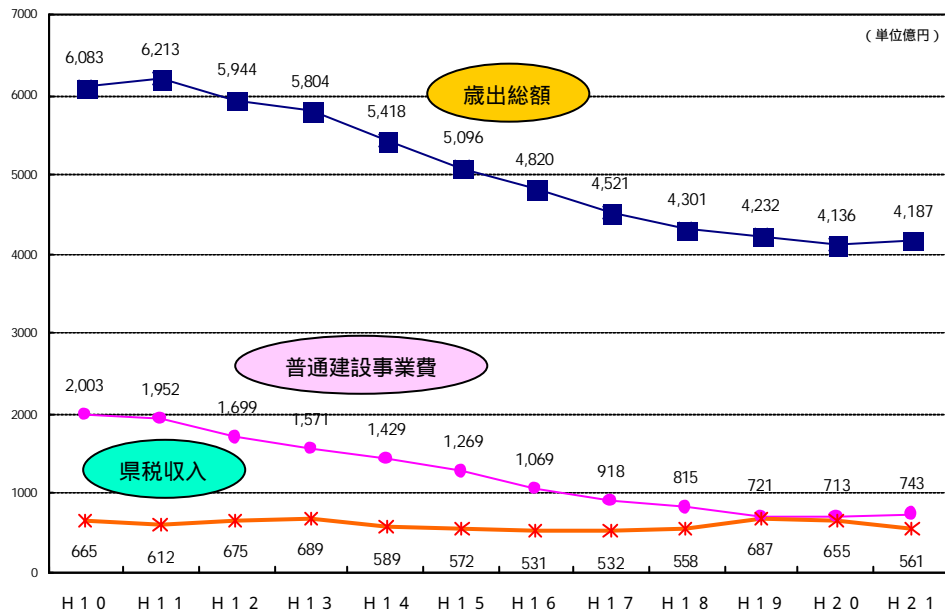
歳入・歳出の構成比 (単位百万円)

418,682

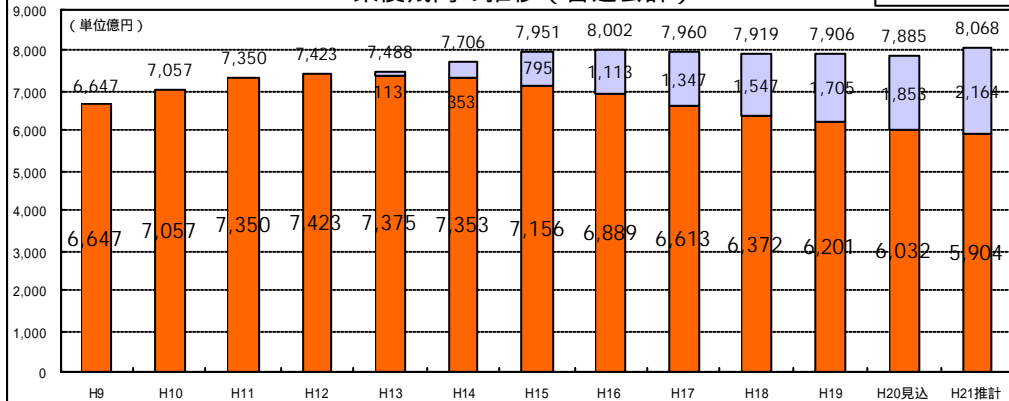


(参考) グラフと絵で見る平成21年度一般会計当初予算 その

一般会計歳出総額・県税収入・普通建設事業費の推移（当初予算ベース）



県債残高の推移（普通会計）



教育費 124,266円



総務費 19,070円



健康福祉費 73,443円



政策企画費 11,317円



議会費 1,354円
公債費 99,801円
諸支出金 27,927円
予備費 88円



科学技術振興費 3,442円



県民一人当たりの一般会計予算額
525,790円（人口796,292人）
人口は平成17年度国勢調査確定値

災害復旧費 3,205円



警察費 27,395円



商工観光労働費 12,658円



文化環境費 3,784円



土木費 82,538円



農林水産業費 35,500円





地域活性化・生活対策臨時交付金の活用

～ 未来の活力につなげていくために ～

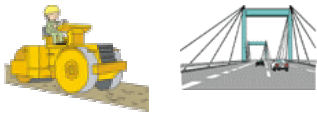


第1の視点
第2の視点
第3の視点

地域の活性化と県民の生活を守る
これまで十分にできなかった事業への積極的な対応
平成21年度以降の事業の前倒しによる経済効果の早期発現

本県交付見込額
115.7億円

経済の活性化と雇用の創出



事業の後の()は事業費(単位百万円) 当 是21年度当初予算、補 是20年度2月補正予算に計上

農林水産業の担い手の確保と基盤強化
林内路網アップグレード事業(100)補 林道緊急整備事業(289)補
レンタルハウス整備事業(126)当 など
県経済の活性化・雇用対策
産業振興推進事業(355) 当
産業振興研究開発支援事業(149)補 など
厳しい財政状況により先送りしてきた社会資本整備の重点的な実施
地域の安心安全推進事業費(1,300)補
地域の生活・安心の確保と産業振興のためのインフラ整備(2,067)補 など

2月補正	21当初	合計(億円)
9.2	1.5	10.7 (9%)
1.5	4.3	5.8 (5%)
36.6	—	36.6 (32%)

県民サービスの向上と安全・安心の生活基盤整備



地域のにぎわいの創出
交通安全子どもセンター、こうち女性センターの整備(237)補
自然公園・都市公園施設整備(466)補 など
医療・福祉サービス充実
高知女子大学池キャンパス整備事業(604)当 救急医療対策事業(206)補
がん対策事業(63)補 障害者スポーツセンター体育館整備事業(386)補
幡多看護専門学校の施設整備事業(45)補 など
県民の生活を支え守るための基盤整備
地域防災施設緊急整備事業(98)補 中山間地域生活支援事業(210)当
公立学校等耐震化促進事業(293)当補 地デジ対応・情報通信基盤整備事業(393)当 など

7.0	0.2	7.2 (6%)
9.7	6.8	16.5 (14%)
2.1	8.5	10.6 (10%)

観光・交流人口の拡大

400万人観光の実現に向けた観光関連施設の整備等
県立観光施設緊急整備事業(99)補 県立文化施設整備事業(273)補
牧野植物園温室整備事業(401)補
観光交流拡大事業(293)(土佐・龍馬出会い博の開催準備と首都圏PRの推進)当
観光施設等緊急魅力向上事業(80)当 など

8.2	3.8	12.0 (10%)
-----	-----	------------

将来を担う子どもたちの育成・教育環境整備



将来を担う子どもたちのための教育環境の整備
教育環境緊急整備事業(1,494)補
・ 学力の向上(教材・図書等の整備、教室・学校備品の整備、情報教育環境整備)
・ 子どもたちの安全・安心の確保(学校施設・青少年施設等の整備) など
少子化対策の総合的な推進
多子世帯特別対策事業(53)当
(第3子以降の乳幼児医療費及び保育料の軽減・無料化) など

14.9	1.4	16.3 (14%)
------	-----	------------

合計	89.2	26.5	115.7
上の事業規模	126.4	40.7	167.1



緊急雇用創出・ふるさと雇用再生基金の活用

1

緊急雇用創出臨時特例基金事業 / 国配分額15億円 (県7.5億円、市町村7.5億円)

事業の目的

離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出

対象事業

県・市町村等が企画した新しい事業(拡充を含む)、雇用機会を創出する効果が高い事業
地域内にニーズがあり失業者の次の雇用までの短期(6か月未満)の雇用・就業機会にふさわしい事業

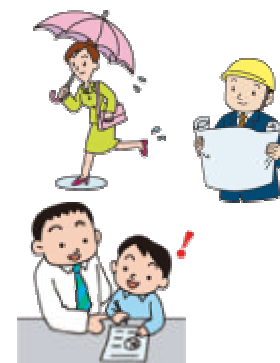
平成21年度当初予算額

県分 573百万円(事務局経費含む) / 773人(新規雇用の失業者686人)の雇用を創出

<主な事業 ()は金額、単位百万円>

- ・ 中学校への放課後学習支援員の配置(62)、山内家資料のデータ・ベース化(12)、県営林の除間伐作業(16)
- ・ 浄化槽実態調査(18)、卸・小売業経営者動向調査事業(13) など

市町村分 750百万円(市町村へ補助金を交付)



2

ふるさと雇用再生特別基金事業 / 国配分額66億円

事業の目的

今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち雇用継続が見込まれる事業に地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用を創出

対象事業

県・市町村等が企画した新しい事業(拡充を含む)、雇用機会を創出する効果が高い事業
地域における継続的な雇用が見込まれる事業(委託終了後も雇用が見込まれるもの)

平成21年度当初予算額

県分 349百万円(事務局経費含む) / 105人(新規雇用の失業者88人)の雇用を創出

<主な事業 ()は金額、単位百万円>

- ・ 地域事業者・就業者育成事業(9)、移住ビジネス創出事業(10)、障害者就労促進業務(5)、水産物消費拡大事業(8)
- ・ 家庭廃油等の3R促進事業(8)、JA出資型法人設立及び運営サポート委託(6) など

市町村分 1,500百万円(市町村へ補助金を交付/あったかふれあいセンター事業150百万円、その他1,350百万円)





「こうちふるさと寄附金」の活用



寄附金の状況 (平成21年1月末現在)

申込件数 176件 14,038千円
 入金件数 172件 13,827千円 (うち100万円は県立図書館への寄附金)



H 2月補正基金積立額

15百万円

分野1 (環境) 「こうちの「山」「川」「海」の環境を守り育てる取り組み」

2,637千円

希少野生動植物保護対策事業 (1,204)

〔 絶滅危惧種として指定されているマイヅルテンナンショウの保護に関する普及啓発や保護活動に取り組む団体を支援

清流基準モニタリング事業 (600)

〔 四万十川の水質保全のためのモニタリング調査の実施

エコポイント推進事業 (236)

〔 県民の環境配慮行動への意欲を促進させるためのエコポイント制度の普及啓発

環境美化推進事業 (597)

〔 環境美化のための放置廃棄物の撤去や啓発活動の実施



分野2 (文化・教育) 「ふるさとの文化と子どもたちを守り育てる取り組み」

分野3 (県政全般) 「元気あふれるこうちをつくる取り組み」

9,499千円

子育て応援広報事業 (2,901)

〔 少子化対策に関する情報や県民会議の取り組みを県民に情報発信して子育てを応援する気運を醸成

自動車文庫訪問事業 (2,114)

〔 公立図書館のない町村の小中学校を巡回し、良質な図書を提供

ふるさと教育推進事業 (2,444)

〔 小中高生が郷土の偉人や歴史について学習するための冊子を作成

幼少期における感動体験モデル事業 (2,040)

〔 親子で様々な感動が体験できるプログラムを策定・実行し、子どもたちの感性を磨く

21年度当初予算活用額

合計 **12,136**千円

7

平成20年度2月補正予算の概要

区 分	平成20年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	288,463	1,157	287,306	295,615	2.8
県 税	64,752	1,929	62,823	66,814	6.0
地方消費税清算金	14,831	504	14,327	15,157	5.5
地方譲与税	2,736		2,736	2,799	2.3
地方交付税等	191,751		191,751	190,091	0.9
(うち地方交付税)ア	(167,500)		(167,500)	(170,179)	(1.6)
(うち臨時財政対策債)イ	(24,251)		(24,251)	(19,912)	(21.8)
財調基金取崩ウ	368		368	5,610	93.4
その他	14,025	1,276	15,301	15,144	1.0
(2) 特定財源	129,212	21,686	150,898	125,779	20.0
国庫支出金	53,543	23,591	77,134	55,060	40.1
(うち地域活性化・生活対策臨時交付金)		(11,573)	(11,573)		
県 債 工	38,899	81	38,980	34,610	12.6
(うち行政改革等推進債・オ	(9,900)	(1,334)	(8,566)	(7,500)	(14.2)
退職手当債)カ	10,009	1,269	8,740	5,838	49.7
減債基金(ルール外分)					
その他	26,761	717	26,044	30,271	14.0
総 計 (1)+(2)	417,675	20,529	438,204	421,394	4.0
県債計(イ+エ+再掲)	63,150	81	63,231	54,522	16.0
財源不足額(ウ+オ+カ:再掲)	20,277	2,603	17,674	18,948	6.7

区 分	平成20年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	12月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	339,209	13,436	352,645	342,618	2.9
人 件 費	132,690	1,867	130,823	135,872	3.7
(うち退職手当を除く)	(118,440)	(113)	(118,553)	(121,581)	(2.5)
扶 助 費	10,630	98	10,532	10,235	2.9
公 債 費	80,462	349	80,811	82,865	2.5
その他	115,427	15,052	130,479	113,646	14.8
(2) 投資的経費	78,466	7,093	85,559	78,776	8.6
普通建設事業費	75,502	8,115	83,617	72,948	14.6
(うち公共事業等)	(56,184)	(1,621)	(57,805)	(56,903)	(1.6)
補助事業費	51,715	676	52,391	50,936	2.9
単独事業費	23,787	7,439	31,226	22,012	41.9
災害復旧事業費	2,964	1,022	1,942	5,828	66.7
総 計 (1)+(2)	417,675	20,529	438,204	421,394	4.0

きめ細かなインフラの整備や雇用の確保など県民の生活を守る施策を中心に計上することとしています。

1 県民生活の安全安心と雇用の確保 (単位百万円) ()は一般財源

- (1) 生活安心確保等対策の推進 13,600百万円
 - 地域活性化・生活対策支援基金 2,646
 - 妊婦健康診査支援基金積立金 426
 - 消費者行政活性化基金積立金 189
 - 緊急雇用創出臨時特例基金積立金 1,500
 - ふるさと雇用再生特別基金積立金 6,600
 - 安心子ども基金積立金 540
 - 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,545
 - 介護福祉士等修学資金貸付事業費 154
 - 〔 県内で福祉業務に従事する意志を持つ方に対する奨学資金の貸付〕
- (2) 強い農林水産業の創出 867百万円

- 路網整備地域連携モデル事業費 773 (5)
- 〔 森林組合と建設事業者などの連携による効果的な森林整備と雇用の創出を支援〕
- 漁業経営構造改善事業費 94
- 〔 沿岸地域の生産力の向上や燃油高騰に対応するための施設整備を支援〕

- (3) インフラの整備 3,482百万円
 - 公共事業 1,023 (1) 〔 道路事業、砂防事業、海岸事業、港湾事業〕
 - 国直轄事業費負担金 389 (3) 〔 道路・河川・港湾〕
 - 地方道路交付金事業 2,070 (449) 〔 国道321号線ほか〕

- (4) 地域活性化・生活対策臨時交付金の活用 8,928百万円 (P11参照)

2 その他の主な事業

- 高知医療センター運営支援事業費 381 (381)
- 〔 高知医療センターの経営安定化のための資金の貸付〕
- こうちふるさと寄附金基金積立金 15 (15)



平成20年度2月補正予算で設置する基金一覧

(単位千円)

基金の名称	こうちふるさと寄附金基金	地域活性化・生活対策臨時基金	妊婦健康診査支援基金	消費者行政活性化基金	緊急雇用創出臨時特別基金	ふるさと雇用再生特別基金	安心こども基金	障害者自立支援対策臨時特別基金
区分	新設 基金条例 (7月議会)	新設	新設	新設	新設	新設	新設	改正 (期間延長・拡充)
設置の目的	ふるさと高知県を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を財源に、元気あふれる地域づくりのための事業を実施する	地域の活性化や県民サービスの向上につながる事業を実施	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する	消費生活センターの設置・拡充や相談員のレベルアップ等に取り組み、消費者の安全・安心を確保する	急激な経済情勢の変動による企業の雇用調整等により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就職機会を創出する	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じた創意工夫を活用した事業を実施し、地域求職者等の失業者を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する	保育所の計画的な整備や、認定こども園等の新たな保育需要への対応など、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する激変緩和措置のための事業及び緊急的な経過措置のための事業を行うことにより、同法に基づく制度の円滑な運用を図る
2月補正計上額	15,000	2,645,546	426,245	188,766	1,500,000	6,600,000	540,097	(追加積立額) 1,544,653
取崩予定期間	H21~	H21	H20~H23	H21~H23	H21~H23	H21~H23	H21~H22	H21~H23
充当予定事業	こうちの「山」「川」「海」の環境を守り育てる取り組み ふるさとの文化と子どもを守り育てる取り組み 元気あふれるこうちをつくる取り組み	地域活性化等に資する事業又は生活対策のために実施する以下の事業 経済活性化 社会資本整備 県民サービスの向上 教育環境の整備 少子化対策 観光・交流促進等	妊婦健康診査事業	<国の支援メニュー> 消費生活センター機能強化事業 消費生活相談員養成事業 消費生活相談レベルアップ事業 消費生活相談窓口高度化事業 消費者行政オリジナル事業	森林の境界保全などの森林整備を図る事業 高齢者等に対する介護補助を行う事業 補助教員によるIT、文化などの分野の教育の充実を図る事業 雑居ビル等における防災・防火に関する調査、啓発を行う事業等	地域ブランド商品の開発、販路開拓事業 旅行商品を開発する事業 高齢者宅への配食サービス事業 私立幼稚園での預かり保育等手厚い保育サービスを提供する事業 食品リサイクル事業や堆肥の農業利用を促進する事業等	保育所等整備事業 (ア)保育所等緊急整備事業 (イ)放課後児童クラブ設置促進事業費 (ウ)認定こども園整備等事業 家庭的保育改修等事業 保育の質の向上のための研修事業等	【福祉・介護人材確保緊急支援事業費】 介護人材の確保対策として、再就業支援や合同研修を行う。(拡充) 【障害者自立支援】 事業者に対する運営の安定化(報酬減の緩和措置など) 移行措置(相談支援体制やグループホーム等の支援による地域移行や施設外就労・職場実習などの就労移行ほか)
所管課	総務企画課	財政課	健康づくり課	県民生活・男女共同参画課	雇用労働政策課	雇用労働政策課	幼保支援課	障害保健福祉課